

新規事業採択時評価結果（平成30年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 高速道路課
担当課長名：山本 巧

事業の概要

事業名	主要地方道 越谷流山線 三郷流山橋有料道路	事業区分	一般有料	事業主体	埼玉県道路公社
起終点	自：埼玉県 三郷市 前間 至：千葉県 流山市 三輪野山	延長	2.0 km		
事業概要	<p>本事業は、埼玉県三郷市と千葉県流山市の県境を流れる江戸川に新たな橋梁を整備するもので有料道路事業の導入によって、橋梁の早期整備、事業効果の早期発現を図るものである。</p> <p>また、当該路線は、埼玉県から千葉県を経由して茨城県までの広域を連絡する「都市軸道路」の一部を形成する道路であり、産業・経済活動の活性化等に大きく寄与する。</p>				
事業の目的、必要性	<p>江戸川を渡河する橋梁は限られており、流山橋をはじめとした周辺道路において慢性的な交通渋滞が生じていることから、渋滞緩和及び地域間の連携強化を目的に平成25年度から埼玉県と千葉県が整備を進めている。近年、三郷市や流山市等地域における人口の急増、周辺における幹線道路整備や産業立地の進展などを背景に地域からより早期の整備が強く求められている。そのため平成30年度から有料道路事業の導入により、整備を加速し事業効果の早期発現を図る。</p>				
全体事業費	170億円（うち有料道路事業費 84億円）	計画交通量	12,700台/日		
事業概要図					

関係する地方公共団体等の意見
 地元市、地元県議会議員等で構成される建設促進協議会から、有料道路事業での整備要望が行われるなど、より早期の道路整備が求められている。また、地元の商工会や農協などの経済活動団体についても同様に早期の道路整備の要望を受けている。

学識経験者等の第三者委員会の意見
 埼玉県公共事業評価監視委員会より、本箇所の新規着手は妥当と答申されている。

事業採択の前提条件
 費用対便益：便益が費用を上回っている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	3.1	総費用：160億円 事業費：152億円 維持管理費：7.9億円	総便益：494億円 走行時間短縮便益：403億円 走行費用減少便益：85億円 交通事故減少便益：5.5億円	基準年：平成30年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=5.9 (交通量 +10%)	B/C=1.8 (交通量 -10%)		
		事業費変動	B/C=3.3 (事業費 +10%)	B/C=2.9 (事業費 -10%)		
	事業期間変動	B/C=3.2 (事業期間 +20%)	B/C=2.9 (事業期間 -20%)			
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	◎	交通の転換により、慢性的な渋滞が発生している周辺道路の混雑が緩和 【交通渋滞の緩和】 ・JR三郷駅周辺・流山八丁目交差点周辺 【交通量の減少が見込まれる周辺の橋りょう】 ・流山橋・江戸川橋（常磐道）・上葛飾橋・玉葉橋・野田橋		
		事故対策	◎	道路整備により車の円滑な通行が可能となり、幹線道路の円滑化や細街路への流入車両の減少などにより、周辺地域における事故リスクを抑制できる。		
		歩行空間	○	歩道整備による歩行者の安全確保（有料道路における歩行者は無料）		
	社会全体への影響	住民生活	◎	近年の吉川市、三郷市、柏市及び流山市では住宅開発が進み人口が大きく増加しており、江戸川に架かる新たな道路整備により慢性的な渋滞の緩和など地域の活性化や地域住民の生活の質の向上が期待できる。		
		地域経済	◎	道路を整備することで地域間の円滑な交通が確保されることにより物流の効率化が期待され、また三郷市・流山市の大型商業施設への集客増加も見込まれる。		
		災害	○	現道の県道草加流山線（流山橋）が第一次特定緊急輸送道路にされており、新たな道路の整備によりバックアップ路線として防災機能のさらなる向上が期待できる。		
環境		-	注目すべき影響はない			
	地域社会	○	埼玉県～千葉県の交流・連携の促進への寄与			
事業実施環境	◎	当該路線については、平成17年度に都市計画決定済みである。 また、地元市、地元県議会議員等で構成される建設促進協議会から当該橋梁の早期整備を要望されており、本事業に対する地元理解も得られている。				

採択の理由

事業主体である埼玉県道路公社が実施した評価結果に基づけば、費用便益比が3.1と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。
 また、交通渋滞の緩和、交通事故の抑制、三郷市・流山市間のアクセス性向上が図られるなど、当該事業の整備の必要性、効果は高いものと判断される。
 以上により、本箇所は平成30年度新規事業箇所として妥当であると考えられる。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。